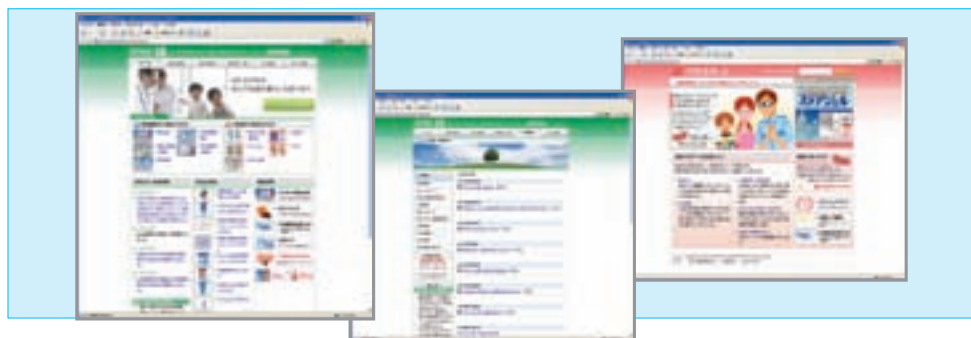


川本産業のホームページもご覧ください。



<http://www.kawamoto-sangyo.co.jp>

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日
 (中間配当を行う場合は9月30日)
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 1,000株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 上場取引所 株式会社東京証券取引所 市場第二部
 株式会社大阪証券取引所 市場第二部
 証券コード 3604

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
未払配当金のみ、みずほ銀行 全国本支店でもお取扱いいたします。		
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取り以外の株式売買はできません。 (特別口座に記録したままでは、株式を証券取引所で売買することはできません。)

公告方法 電子公告 (<http://www.kawamoto-sangyo.co.jp>)
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

支払通知書に関してご留意いただきたい事項

「支払通知書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成するものであり、株主さまが確定申告を行う際に必要となる場合があります。

当社がお支払いする配当金については、株主さまにお送りしております「配当金計算書」を「支払通知書」としてご利用いただくことができます(但し、株式数比例配分方式を選択された場合については、お取扱いが異なりますので、お取引の証券会社にお問い合わせください)。ご不明な点については、みずほ信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせください。



第81期報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

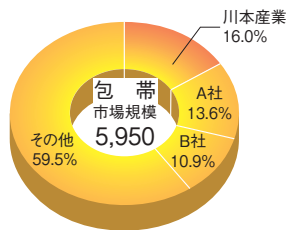
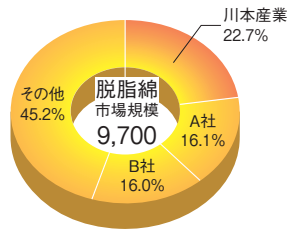
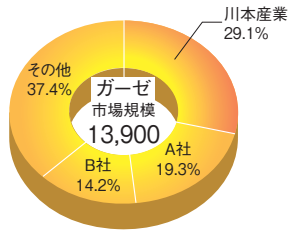
P1.....トップメッセージ
 P5.....特集
 P7.....財務諸表
 P9.....会社概要
 P10.....株式情報





代表取締役社長
川本 武

■2009年度ガーゼ・脱脂綿・包帯
医家向けシェア (単位:百万円)



注：メーカー出荷ベース
出所：株式会社矢野経済研究所「医療・衛生用品の市場実態と製品別需要動向」をもとに弊社で作成

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。平素は格別のご支援ご愛顧を賜わり厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様には、衷心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて当社第81期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業年度を終了いたしましたので、事業の概況並びに主要事項をご報告申し上げます。

Q 当期の業績はいかがだったでしょうか

A 前期の新型インフルエンザ流行の特需の反動もあり、減収・減益となりました

当医療衛生材料業界におきましては、前期の新型インフルエンザ流行の特需の反動に綿糸相場の高騰の要因も加わり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で、売上高303億24百万円（前期比6.4%減）、営業利益4億35百万円（同39.5%減）、経常利益2億33百万円（同66.6%減）、当期純利益1億36百万円（同66.4%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

メディカル部門（国内向け）の製品売上高では、医療用マスク・手指消毒剤などの感染予防製品が、前期の新型インフルエンザ流行の特需の反動により減少いたしました。重点販売製品では、口腔ケア用品は引き続き増加しましたが、「セットパック製品」（手術・処置・検査用

の衛生材料・医療用品を組み合わせた滅菌製品）および「ステリコットα」（個包装消毒綿）はほぼ前期並みとなりました。また、医療用ガーゼ・脱脂綿は、原綿・綿糸の相場が高騰したことや中国での人件費上昇の影響での製品原価上昇に対して、販売価格への適正転嫁を進めてまいりました。一方、商品では、製品同様に感染予防関連の売上高が減少し、育児用品につきましても量販店向け販売がやや減少いたしました。これらの結果、売上高は274億40百万円（同5.7%減）となりました。

メディカル部門（海外向け）では、中近東を中心とした幅広い市場に対して衛生材料および医療用品の積極的な販売活動を行いましたが、為替相場の円高が進行したことや経済制裁の影響により、下期の中近東向け売上高が減少いたしました。これらの結果、売上高は10億48百万円（同16.7%減）となりました。

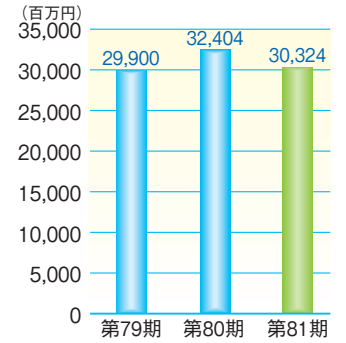
テキスタイル部門では、量販店向けの取引関係強化に努めてまいりましたが、ねまきは市場縮小により売上高が引き続き減少いたしました。また、素材販売・ガーゼハンカチおよびベビー用衣料品は綿糸相場の高騰による素材・製品価格の上昇が影響して、売上高が減少いたしました。これらの結果、売上高は18億35百万円（同10.3%減）となりました。

利益面では、売上総利益率は18.6%とほぼ前期並みとなり、経費面では、販売費及び一般管理費が人件費および減価償却費の減少により52億15百万円（同2.6%減）となりました。

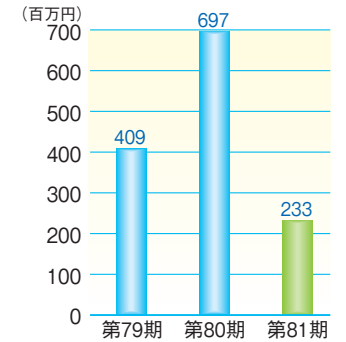
営業外費用では、為替差損が67百万円、デリバティブ評価損（為替予約評価損）が73百万円発生いたしました。

特別利益では、賃貸ビル売却に伴う固定資産売却益が52百万円発生し、特別損失では、投資有価証券評価損が21百万円、災害による損失が13百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が10百万円発生いたしました。

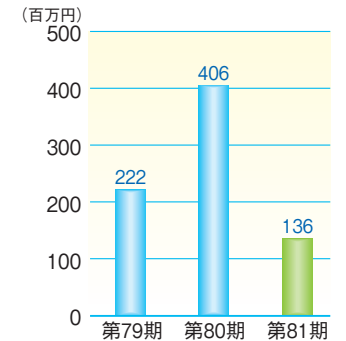
■売上高



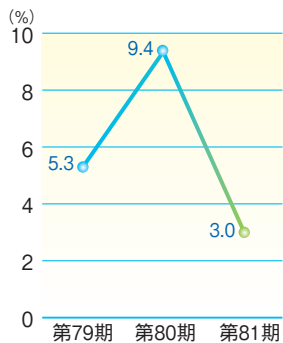
■経常利益



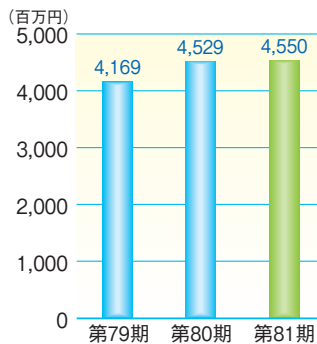
■当期純利益



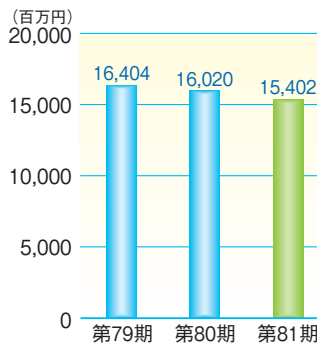
■自己資本当期純利益率



■純資産



■総資産



Q 次期の展望と今後の見通しについてお話しください

A 売上高 315 億円、営業利益 5 億円、経常利益 3 億 30 百万円、当期純利益 1 億 82 百万円を目指してまいります

次期の見通しにつきましては、震災による経済への影響の長期化も懸念されており、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のなかで当社は、今後も「開発体制」・「生産体制」・「販売体制」・「管理体制」の強化・充実に、全社をあげて取り組んでまいります。

メディカル部門では、衛生材料・医療用品の多様な専門知識を駆使するとともに、医療機関・学識経験者との共同開発についても積極的に取り組み、潜在化したニーズを開拓することで、高付加価値製品の開発推進に一層努めてまいります。生産面では、大阪・埼玉・上海の3拠点の役割の明確化と総合的な合理化策を実施し、販売・物流面では、販売力強化に努めるとともに全国販売拠点および物流体制の整備・効率化によって全社的なコストの削減に努めて、利益重視の方針に基づく諸施策をスピードを上げて実施してまいります。海外向けでは、中近東の政情不安要因があるなかで、現地代理店との関係強化を一層進めるとともに、開発力を活かした製品の積極的な海外展開の推進に努めてまいります。

アパレル部門（テキスタイル部門から改称）では、消費者の視点に立った製品開発と販売店との取引関係の強化を推進してまいります。

また、綿糸価格を含めた原材料および仕入価格の上昇要因に対しては、高付加価値製品の開発・育成による差別化策を強化するとともに販売価格の適正化に一層努めてまいります。

そして、全部門で更なる効率的な経費支出の意識徹底をはかり、一層のコスト低減につなげてまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 予想数値に付きましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

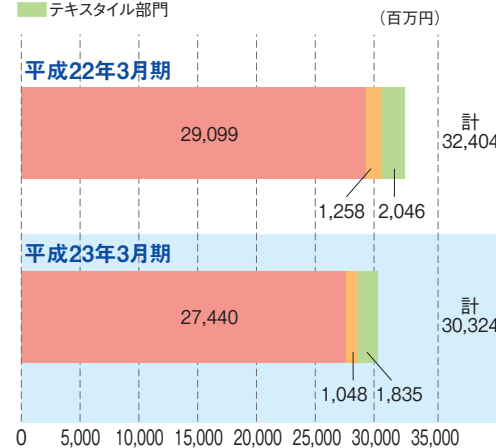


手術・検査・処置用品を組み合わせた滅菌製品
「セットバック製品」

セグメント別・品目別の売上高

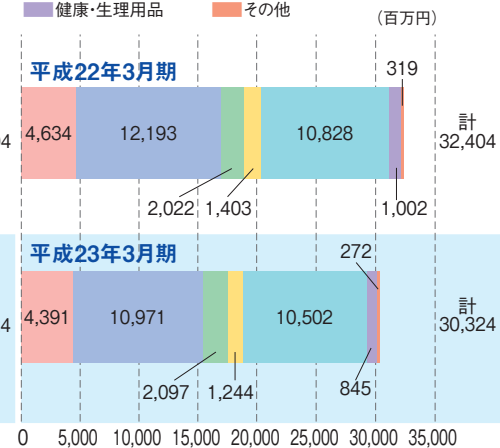
■セグメント別売上高

- メディカル部門（国内向け）
- メディカル部門（海外向け）
- テキスタイル部門



■品目別売上高

- 繊維製衛生材料
- 薄繊維繊維加工品
- 健康・生理用品
- 医療用品
- 育児・トイレタリー用品
- 介護用品
- その他



マウスピュア®「口腔ケア」シリーズ

製品ラインナップ

- 吸引+歯みがき
- 吸引+口腔清掃

「吸引歯ブラシ」

「吸引スポンジ」

- 口腔清掃

「口腔ケアスポンジ」

- 口腔マッサージ

「口腔ケア綿棒」

- 口腔リハビリ

「口腔ケアガーゼ」



- 舌清掃
「フレッシュメイトK」

口腔
マッサージ

清掃



マウスピュア®

有効成分〈グリチルリチン酸二カルシウム〉配合
湿潤剤〈ヒアルロン酸Na〉〈濃グリセリン〉配合

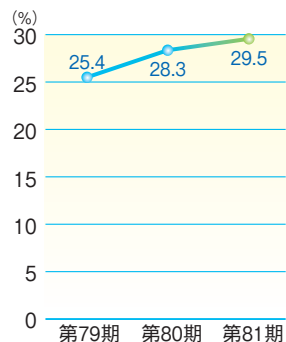
医薬部外品

薬用歯磨き

梅風味

「毎日のケアで、もっと快適に！もっと健やかに」をキャッチフレーズとして豊富なラインナップ製品を発売しております。

自己資本比率



資産の部

① 流動資産

流動資産は前期末に対して4億47百万円増加いたしました。
「現金及び預金」が3億83百万円増加、「受取手形」・「売掛金」が2億87百万円増加、「たな卸資産」が3億85百万円減少、「短期貸付金」が25百万円増加、「未収入金」が1億19百万円増加したことが主な要因です。

② 有形固定資産

有形固定資産は前期末に対して10億6百万円減少いたしました。
「建物」・「構築物」・「機械及び装置」が賃貸ビル売却及び償却等により5億92百万円減少、「土地」が賃貸ビル売却により3億38百万円減少、「リース資産」が54百万円減少したことが主な要因です。

負債の部

③ 流動負債

流動負債は前期末に対して3億47百万円増加いたしました。
「支払手形」・「買掛金」が88百万円減少、「1年内返済予定の長期借入金」・「1年内償還予定の社債」が6億45百万円増加、「1年内返済予定の預り保証金」が1億48百万円減少、「前受金」が賃貸ビル売却に伴う受取手付金の減少等により80百万円減少したことが主な要因です。

④ 固定負債

固定負債は前期末に対して9億87百万円減少いたしました。
「社債」・「長期借入金」が10億19百万円減少、「リース債務」が58百万円減少、「為替予約」が73百万円増加したことが主な要因です。

貸借対照表

(単位:千円)

	平成23年3月期 (平成23年3月31日現在)	平成22年3月期 (平成22年3月31日現在)
① 流動資産	10,326,973	9,879,724
固定資産	5,075,105	6,140,497
② 有形固定資産	3,914,095	4,920,272
無形固定資産	46,935	47,416
投資その他の資産	1,114,074	1,172,809
資産合計	15,402,078	16,020,222
③ 流動負債	9,017,485	8,669,803
④ 固定負債	1,834,186	2,821,197
負債合計	10,851,672	11,491,001
株主資本	4,478,098	4,431,348
資本金	883,000	883,000
資本剰余金	1,192,597	1,192,597
資本準備金	1,192,597	1,192,597
利益剰余金	2,405,784	2,358,900
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金	2,319,684	2,272,800
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,314,684	1,267,800
自己株式	△ 3,282	△ 3,149
評価・換算差額等	72,307	97,873
その他有価証券評価差額金	72,307	97,873
純資産合計	4,550,406	4,529,221
負債及び純資産合計	15,402,078	16,020,222

損益計算書

(単位:千円)

	平成23年3月期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	30,324,611	32,404,247
売上原価	24,672,880	26,329,723
売上総利益	5,651,731	6,074,524
販売費及び一般管理費	5,215,968	5,354,194
営業利益	435,763	720,329
営業外収益	69,854	229,789
営業外費用	272,398	252,539
経常利益	233,219	697,579
特別利益	68,843	31,124
特別損失	55,986	16,301
税引前当期純利益	246,076	712,401
法人税、住民税及び事業税	116,237	245,975
法人税等調整額	△ 6,943	59,503
当期純利益	136,781	406,922

株主資本等変動計算書

平成23年3月期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

	資本金	株主資本				自己株式	株主資本合計			
		資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 合計	利益剰余金 その他利益剰余金						
平成22年3月31日 残高	883,000	1,192,597	1,192,597	86,100	5,000	1,000,000	1,267,800	2,358,900	△ 3,149	4,431,348
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 89,898	△ 89,898		△ 89,898
当期純利益							136,781	136,781		136,781
自己株式の取得									△ 133	△ 133
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	46,883	46,883	△ 133	46,750
平成23年3月31日 残高	883,000	1,192,597	1,192,597	86,100	5,000	1,000,000	1,314,684	2,405,784	△ 3,282	4,478,098

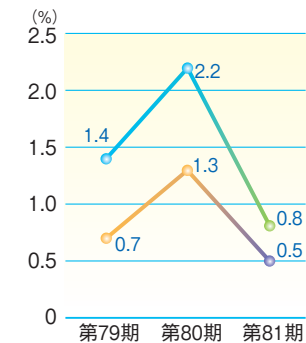
	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日 残高	97,873	97,873	4,529,221
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 89,898
当期純利益			136,781
自己株式の取得			△ 133
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 25,565	△ 25,565	△ 25,565
事業年度中の変動額合計	△ 25,565	△ 25,565	21,185
平成23年3月31日 残高	72,307	72,307	4,550,406

キャッシュ・フロー計算書

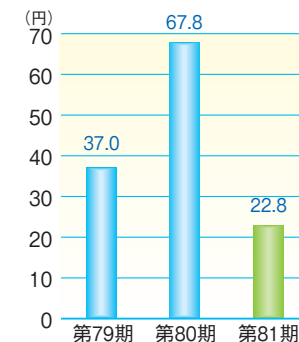
(単位:千円)

	平成23年3月期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,337	444,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,795	△ 21,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 522,838	△ 428,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6,313	△ 1,127
現金及び現金同等物の増減額	△ 116,019	△ 6,300
現金及び現金同等物の期首残高	1,023,128	1,029,428
現金及び現金同等物の期末残高	907,108	1,023,128

売上高経常利益率
売上高当期純利益率



1株当たり当期純利益



■ 会社概要 (平成23年3月31日現在)

社 名 川本産業株式会社
 設 立 昭和6年1月
 資 本 金 883,000,000円
 従 業 員 数 640名 (内、契約雇用者数125名)

■ 役員 (平成23年6月28日現在)

代表取締役社長 川 本 武
 ※専務取締役 向 井 茂
 ※取締役 安 藤 年
 ※取締役 佐々木 功
 ※取締役 岡々田 治
 常勤監査役 北 原 邦
 常勤監査役 川 本 新
 監査役 日 上 俊
 監査役 山 本 久

■ 執行役員 (平成23年6月28日現在)

執行役員 塩 野 宗 一
 執行役員 岡 本 博
 執行役員 横 田 茂
 執行役員 川 本 大
 執行役員 谷 純

(注) 監査役日上俊彦、山本久男氏は社外監査役であります。
 ※印の取締役は執行役員を兼務しております。

■ 事業所

● 本 社 〒540-0022
 大阪市中央区糸屋町2-4-1
 TEL.06-6943-8951

- 支 店
- 東京支店 東京都杉並区阿佐谷北6-1-6
- 営業所
- 仙台営業所 宮城県仙台市東区中央3-18-4 オフィス21泉4F
 - 千葉営業所 千葉県市川市大和田4-19-2
 - 埼玉営業所 埼玉県加須市花崎5-31-1
 - 日本橋営業所 東京都中央区東日本橋3-7-19 友泉東日本橋駅前ビル4F
 - 名古屋営業所 愛知県名古屋市中区城西3-12-12
 - 京都営業所 京都府京都市南区上鳥羽岩ノ本町82-1
 - 堺営業所 大阪府堺市堺区大浜南町2-5-8
 - 南大阪1・第2営業所 大阪府泉北郡忠岡町忠岡東3-14-20
 - 神戸営業所 兵庫県神戸市東灘区住吉南町3-3-5
 - 広島営業所 広島県広島市中区白島中町2-2
 - 福岡営業所 福岡県福岡市博多区博多駅東3-1-8 ヒロショービル2F

出張所 ● 高松出張所 香川県高松市多肥下町21-1 香西ハウス1F

駐在所 ● 札幌駐在所 北海道札幌市東区北39条東20-1-20 ウィンコート39 503号
 ● 鹿児島駐在所 鹿児島県鹿児島市皇徳寺台3-68-1

工場 ● 大阪工場 大阪府泉北郡忠岡町忠岡東3-14-20
 ● 埼玉工場 埼玉県加須市花崎5-31-2

物流 ● 大阪和泉物流センター 大阪府和泉市伏屋町5-5-12



■ 株式の状況

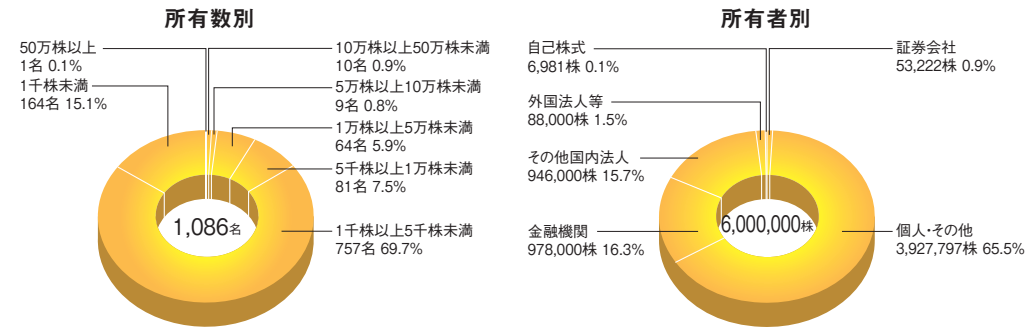
発行可能株式総数..... 16,000,000株
 発行済株式の総数..... 6,000,000株
 株主数..... 1,086名

■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
巴株式会社	600	10.0
川本社員持株会	451	7.5
川本 武	296	4.9
株式会社みずほ銀行	249	4.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	249	4.2
伊藤忠商事株式会社	196	3.3
カワモト取引先持株会	180	3.0
株式会社りそな銀行	175	2.9
川本 洋之助	170	2.8
第一生命保険株式会社	100	1.7
株式会社南日本銀行	100	1.7

※1. 持株比率は自己株式(6,981株)を控除して計算しております。
 ※2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主分布状況



■ 株価および売買高の推移

